

四 半 期 報 告 書

(第 70 期第 1 四半期) 自 2019 年 9 月 1 日
至 2019 年 11 月 30 日

株式会社 **進 和**

(E02896)

第70期第1四半期（自2019年9月1日 至2019年11月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **進 和**

目 次

頁

第 70 期第 1 四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

当第 1 四半期連結会計期間及び当第 1 四半期連結累計期間

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年1月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	13,499,049	15,770,308	62,461,260
経常利益 (千円)	1,122,799	892,290	4,790,615
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	713,924	576,677	3,258,079
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	680,112	663,666	3,047,495
純資産額 (千円)	24,446,690	27,542,362	27,243,271
総資産額 (千円)	41,370,676	53,933,807	52,849,874
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	55.29	43.28	248.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.89	50.93	51.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(東南アジア)

非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア)について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(その他)

非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. (ブラジル)について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中通商問題に起因する中国経済の成長鈍化や英国のEU離脱問題の長期化等により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、国内においては、電動化や自動運転等の研究開発投資や製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資、また、海外においては、中国を中心に新工場の建設や製造ラインの増設などが実施されました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、157億70百万円（前年同期比16.8%増）となりました。一方、経常利益につきましては、売上高総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費の増加、為替差損の計上などにより8億92百万円（前年同期比20.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億76百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①日本

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に設備投資や技術革新に向けた研究開発投資の受注を取り込んできたことや2019年8月期第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた株式会社ダイシンの業績が寄与したことなどから、売上高は127億10百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、セグメント利益につきましては6億96百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

②米国

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け溶接材料などの売上を計上しましたが、生産設備などの大口案件がなかったことなどから、売上高は7億50百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

③東南アジア

日系自動車メーカー向け溶接材料や日系空調機器メーカー向け生産設備の売上を計上したことなどから、売上高は8億61百万円（前年同期比35.0%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比43.7%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD.（マレーシア）について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

④中国

日系自動車メーカー向け生産ライン能増による生産設備の売上を計上したことや中国機械メーカー向けの射出成形機部品の売上が増加したことなどから、売上高は8億81百万円（前年同期比79.3%増）、セグメント利益は48百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

⑤その他

日系自動車メーカー向け塗装ロボットの売上を計上したことなどから、売上高は5億65百万円（前年同期比305.7%増）、セグメント利益は64百万円（前年同期比208.6%増）となりました。なお、非連結子会社であったSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.（ブラジル）について重要性が増したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ10億34百万円増加し、455億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億53百万円、受取手形及び売掛金が7億30百万円、商品及び製品が63百万円減少しましたが、電子記録債権が1億90百万円、仕掛品が12億84百万円、原材料及び貯蔵品が29百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が8億76百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、84億32百万円となりました。これは主に、有形固定資産が34百万円、投資有価証券が74百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、254億38百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3億43百万円、引当金が1億73百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が1億88百万円、前受金が7億79百万円、未払金の増加等により流動負債のその他が5億19百万円増加したことによるものであります。

④固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少し、9億53百万円となりました。

⑤純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し、275億42百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年8月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,200	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,248,800	132,488	同上
単元未満株式	普通株式 74,319	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	132,488	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進和	名古屋市守山区苗代2-9-3	1,092,200	—	1,092,200	7.58
計	—	1,092,200	—	1,092,200	7.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,678,086	17,124,169
受取手形及び売掛金	※2 11,704,362	※2 10,974,151
電子記録債権	※2 3,696,901	※2 3,887,817
商品及び製品	7,804,242	7,741,165
仕掛品	1,483,513	2,767,862
原材料及び貯蔵品	435,384	465,307
その他	1,668,260	2,544,491
貸倒引当金	△3,072	△3,161
流動資産合計	44,467,679	45,501,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,007,520	2,013,019
その他（純額）	3,901,283	3,929,974
有形固定資産合計	5,908,803	5,942,994
無形固定資産		
のれん	86,079	81,296
その他	131,392	139,403
無形固定資産合計	217,471	220,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,766	1,912,648
その他	494,707	377,386
貸倒引当金	△76,554	△21,725
投資その他の資産合計	2,255,919	2,268,309
固定資産合計	8,382,195	8,432,003
資産合計	52,849,874	53,933,807
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 16,921,494	※2 16,927,982
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	63,716	252,388
未払法人税等	758,877	414,946
前受金	5,688,443	6,468,172
引当金	282,168	109,050
その他	715,827	1,235,723
流動負債合計	24,460,528	25,438,263
固定負債		
長期借入金	263,134	51,766
引当金	6,700	—
退職給付に係る負債	23,870	22,921
その他	852,370	878,493
固定負債合計	1,146,075	953,181
負債合計	25,606,603	26,391,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	1,636,414	1,636,489
利益剰余金	25,699,707	25,914,781
自己株式	△821,001	△821,188
株主資本合計	27,466,227	27,681,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,619	314,091
繰延ヘッジ損益	100	△2,946
土地再評価差額金	△641,184	△641,184
為替換算調整勘定	98,028	116,112
その他の包括利益累計額合計	△304,435	△213,926
非支配株主持分	81,478	75,099
純資産合計	27,243,271	27,542,362
負債純資産合計	52,849,874	53,933,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	13,499,049	15,770,308
売上原価	11,087,522	13,151,886
売上総利益	2,411,526	2,618,422
販売費及び一般管理費	1,289,982	1,628,785
営業利益	1,121,544	989,636
営業外収益		
受取利息	3,210	2,352
受取配当金	3,266	3,546
受取賃貸料	15,711	11,111
その他	7,124	11,443
営業外収益合計	29,312	28,454
営業外費用		
支払利息	4,172	1,865
為替差損	7,424	122,432
賃貸費用	15,218	-
その他	1,241	1,503
営業外費用合計	28,056	125,800
経常利益	1,122,799	892,290
特別利益		
固定資産売却益	-	749
ゴルフ会員権売却益	-	670
特別利益合計	-	1,419
特別損失		
固定資産除売却損	1,050	2,314
その他	-	13
特別損失合計	1,050	2,327
税金等調整前四半期純利益	1,121,748	891,383
法人税、住民税及び事業税	397,303	324,083
法人税等調整額	10,984	△5,857
法人税等合計	408,287	318,225
四半期純利益	713,461	573,158
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△462	△3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	713,924	576,677

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	713,461	573,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,430	75,471
繰延ヘッジ損益	△207	△3,047
土地再評価差額金	△576	-
為替換算調整勘定	18,865	18,084
その他の包括利益合計	△33,349	90,508
四半期包括利益	680,112	663,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681,397	670,059
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,284	△6,393

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. およびSHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
NIPPON STEEL WELDING (THAILAND) CO., LTD.	42,262千円	42,262千円

連結会社以外の会社の入札および履行保証に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,910千円	3,214千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	10,776千円	2,509千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. (注)	5,684千円	—
計	16,461千円	2,509千円

(注) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. については、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	49,721千円	17,742千円
電子記録債権	26,399千円	12,689千円
支払手形	1,040,412千円	1,130,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	94,978千円	151,590千円
のれん償却額	—	4,782千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月15日 定時株主総会	普通株式	529,369	41	2018年8月31日	2018年11月16日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月21日 定時株主総会	普通株式	492,952	37	2019年8月31日	2019年11月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	11,203,592	1,025,705	638,551	491,709	13,359,558	139,491	13,499,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,425,126	63,784	10,231	63,177	1,562,319	20,605	1,582,924
計	12,628,718	1,089,490	648,782	554,886	14,921,877	160,096	15,081,974
セグメント利益	992,216	52,906	59,873	43,151	1,148,148	20,761	1,168,909

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,168,909
セグメント間取引消去	7,136
未実現利益の調整	△54,501
四半期連結損益計算書の営業利益	1,121,544

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南 アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	12,710,513	750,521	861,817	881,600	15,204,452	565,855	15,770,308
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,703,700	144,764	14,568	121,021	1,984,055	50,858	2,034,914
計	14,414,213	895,286	876,385	1,002,622	17,188,508	616,714	17,805,222
セグメント利益	696,746	6,603	86,064	48,560	837,974	64,073	902,047

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州および南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	902,047
セグメント間取引消去	45,534
未実現利益の調整	42,054
四半期連結損益計算書の営業利益	989,636

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	55円29銭	43円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	713,924	576,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	713,924	576,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,911	13,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 巨 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年9月1日から2019年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。